

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アルフレッサ ホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5219 - 5100

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 内部統制・財務・総務担当 三宅 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5219 - 5100

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 内部統制・財務・総務担当 三宅 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,262,287	1,259,138	2,576,405
経常利益 (百万円)	20,799	17,112	55,489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,228	12,467	34,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,759	12,037	36,343
純資産額 (百万円)	353,247	377,067	368,727
総資産額 (百万円)	1,211,262	1,220,941	1,253,494
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.31	57.54	158.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	30.7	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139	10,578	37,836
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,437	10,206	15,245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,546	4,519	25,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	140,771	154,258	158,462

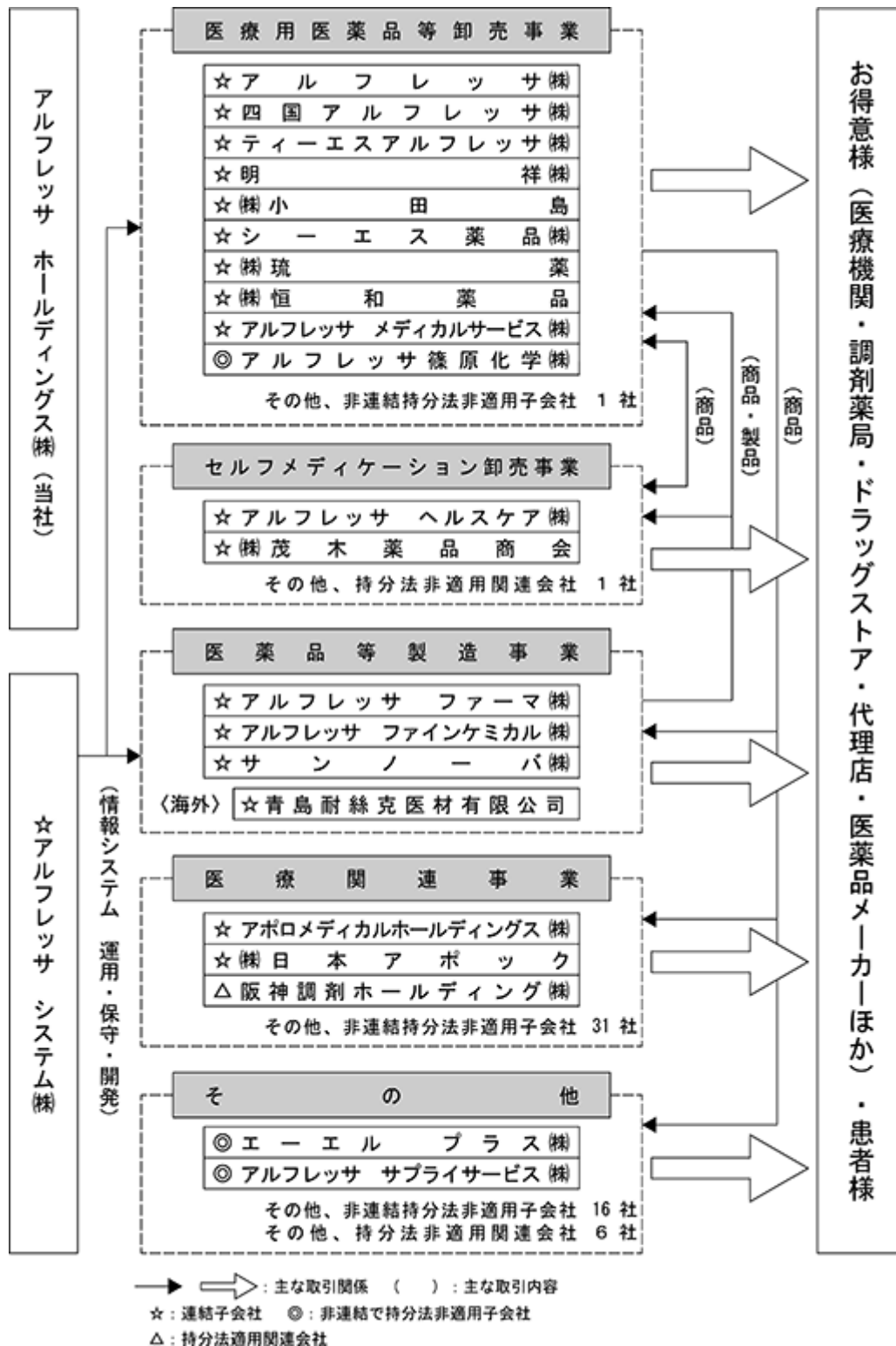
回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.58	16.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 海外との取引について

当社グループは、中華人民共和国に医薬品等製造事業の生産拠点の一部や事業拠点を設けております。また、ベトナム社会主義共和国にも事業拠点を置いております。こうした海外における事業活動や日本と海外との間の製品・商品の輸出入取引において、政治的摩擦や為替の急激な変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～9月30日)は、新興国および資源国の成長鈍化に伴う輸出の減速や、国際政治の変動等に伴う金融資本市場の影響および個人消費の足踏み等の先行き不透明感はあったものの、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは本年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長を目指しております。

そうしたなか、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高1兆2,591億38百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益119億42百万円(同24.3%減)、経常利益171億12百万円(同17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益124億67百万円(同5.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、平成28年4月に実施された薬価引き下げや需要が拡大する後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少、および調剤報酬改定に伴うお得意様の需要動向の変化等の影響を受け、全体としては0.6%の成長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)にとどまりました。このような状況のなか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、また医療用医薬品No.1卸として今後の環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

平成28年10月、当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は、東海地方を営業エリアとする当社の連結子会社であるシーエス薬品株式会社(本社：名古屋市中区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することにより、地域に密着した営業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆1,074億23百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益101億91百万円(同27.8%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高58億37百万円(同1.6%増)を含んでおります。

#### セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、お得意様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会の実施や利益率の高い専売商品の販売への注力、および全社で推進している物流改革によるコスト削減等を通じて、安定的な利益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,285億31百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益11億50百万円(同58.6%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高7億73百万円(同130.1%増)を含んでおりません。

#### 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、平成28年4月にエーザイ株式会社(本社：東京都文京区)の子会社であるサンノーバ株式会社(本社：群馬県太田市)の医薬品等製造販売事業を承継し、当社の連結子会社として営業を開始いたしました。また当社の連結子会社であるアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)は、サノフィ株式会社(本社：東京都新宿区)と共同開発した抗てんかん薬「サブリル®散分包500mg」を本年7月より発売いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高190億97百万円(前年同期比32.5%増)、営業利益5億14百万円(同33.3%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高40億92百万円(同2.9%減)を含んでおります。

#### 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に向けて健康・医療関連領域の拡充を進めております。主な事業である調剤薬局事業は、平成28年4月の調剤報酬改定における算定要件の引き上げ等の影響を受けております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高147億89百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益1億31百万円(同71.3%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して325億53百万円減少し、1兆2,209億41百万円となりました。

流動資産は、337億80百万円減少し、9,313億55百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が377億68百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が335億4百万円減少ならびに「有価証券」が420億円減少したことによるものです。

固定資産は、12億26百万円増加し、2,895億85百万円となりました。これは主として、「建物及び構築物(純額)」が19億15百万円増加した一方で、「投資有価証券」が10億63百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して408億93百万円減少し、8,438億73百万円となりました。

流動負債は、412億90百万円減少し、7,942億21百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が323億64百万円減少ならびに「未払法人税等」が41億50百万円減少したことによるものです。

固定負債は、3億97百万円増加し、496億51百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が9億43百万円増加した一方で、長期リース債務などを含む「その他」が5億47百万円減少したことによるものです。

### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して83億39百万円増加し、3,770億67百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が85億88百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が4億86百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42億3百万円減少(前年同期は211億13百万円の減少)し、1,542億58百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、前第2四半期連結累計期間と比較して以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は105億78百万円(前年同期は1億39百万円の減少)となりました。これは主として、「税金等調整前四半期純利益」185億8百万円ならびに「減価償却費」46億46百万円の計上に加えて、「売上債権の減少額」355億65百万円、「仕入債務の減少額」328億93百万円、「法人税等の支払額」119億16百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は102億6百万円(前年同期は74億37百万円の減少)となりました。これは主として、物流設備および製造設備を中心とした「有形固定資産の取得による支出」58億64百万円、「有形固定資産の売却による収入」35億72百万円、事業拡大投資としての「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」64億59百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は45億19百万円(前年同期は135億46百万円の減少)となりました。これは主として、「リース債務の返済による支出」10億3百万円、「配当金の支払額」36億83百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は5億81百万円(前年同期比6.5%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

## (6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	7,608	3.23
アルフレッサ ホールディングス 社員持株会	東京都千代田区大手町 1丁目 1 - 3	6,111	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11 - 3	5,963	2.53
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川 4丁目 6 - 10	4,602	1.95
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3丁目11 - 1)	4,325	1.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,908	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	3,552	1.51
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町 3丁目 5 - 1	3,202	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 7)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	2,975	1.26
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 2丁目 5 - 1	2,906	1.23
計	-	45,156	19.21

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,231千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,464千株

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

3. 当社は自己株式18,338千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成24年10月18日付で大量保有報告書の変更報告書 No. 4の提出があり、平成24年10月15日現在で3,937千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、これらの報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・ マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	3,937	6.70

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,338,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,432,000	2,164,320	-
単元未満株式	普通株式 247,500	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,164,320	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	18,338,100	-	18,338,100	7.80
計	-	18,338,100	-	18,338,100	7.80

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,174	155,943
受取手形及び売掛金	612,182	578,677
有価証券	42,000	-
商品及び製品	129,816	131,246
仕掛品	572	1,326
原材料及び貯蔵品	2,882	3,435
その他	59,851	61,052
貸倒引当金	343	327
流動資産合計	965,135	931,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,133	52,048
土地	64,727	64,201
その他（純額）	15,628	16,837
有形固定資産合計	130,489	133,087
無形固定資産		
のれん	7,337	7,241
その他	7,615	7,566
無形固定資産合計	14,952	14,808
投資その他の資産		
投資有価証券	125,409	124,346
その他	22,513	22,174
貸倒引当金	5,006	4,831
投資その他の資産合計	142,917	141,690
固定資産合計	288,359	289,585
資産合計	1,253,494	1,220,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,006	762,641
短期借入金	679	864
未払法人税等	12,628	8,477
賞与引当金	7,887	6,502
その他	19,310	15,735
流動負債合計	835,512	794,221
固定負債		
長期借入金	1,309	1,310
退職給付に係る負債	17,762	18,706
その他	30,181	29,634
固定負債合計	49,254	49,651
負債合計	884,766	843,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,121	103,121
利益剰余金	205,784	214,372
自己株式	16,017	16,018
株主資本合計	311,342	319,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,546	59,059
繰延ヘッジ損益	13	3
土地再評価差額金	4,143	3,948
為替換算調整勘定	175	71
退職給付に係る調整累計額	364	310
その他の包括利益累計額合計	55,199	54,869
非支配株主持分	2,185	2,268
純資産合計	368,727	377,067
負債純資産合計	1,253,494	1,220,941

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,262,287	1,259,138
売上原価	1,172,086	1,172,441
返品調整引当金戻入額	777	822
返品調整引当金繰入額	718	673
売上総利益	90,259	86,846
販売費及び一般管理費	74,480	74,904
営業利益	15,779	11,942
営業外収益		
受取利息	110	65
受取配当金	1,272	1,324
受取情報料	2,917	2,916
持分法による投資利益	20	57
その他	958	1,080
営業外収益合計	5,279	5,445
営業外費用		
支払利息	62	54
不動産賃貸費用	81	70
その他	114	149
営業外費用合計	259	275
経常利益	20,799	17,112
特別利益		
固定資産売却益	9	2,204
投資有価証券売却益	170	22
受取補償金	-	159
特別利益合計	179	2,387
特別損失		
固定資産売却損	79	28
固定資産除却損	105	172
減損損失	200	300
関係会社株式売却損	-	138
投資有価証券評価損	97	1
合併関連費用	-	290
特別退職金	-	59
特別損失合計	482	990
税金等調整前四半期純利益	20,496	18,508
法人税、住民税及び事業税	6,956	7,810
法人税等調整額	117	1,840
法人税等合計	7,074	5,969
四半期純利益	13,422	12,539
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,228	12,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	72

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	489
繰延ヘッジ損益	2	13
土地再評価差額金	5	-
為替換算調整勘定	16	103
退職給付に係る調整額	21	78
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3,662	501
四半期包括利益	9,759	12,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,551	11,937
非支配株主に係る四半期包括利益	207	100

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,496	18,508
減価償却費	4,381	4,646
減損損失	200	300
のれん償却額	806	933
貸倒引当金の増減額（は減少）	372	190
賞与引当金の増減額（は減少）	342	1,627
役員賞与引当金の増減額（は減少）	153	225
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	73	62
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	423	97
受取利息及び受取配当金	1,382	1,390
支払利息	62	54
固定資産売却損益（は益）	70	2,176
固定資産除却損	105	172
投資有価証券売却損益（は益）	170	22
投資有価証券評価損益（は益）	97	1
売上債権の増減額（は増加）	4,874	35,565
たな卸資産の増減額（は増加）	229	1,119
仕入債務の増減額（は減少）	5,546	32,893
その他	6,121	775
小計	7,276	21,153
利息及び配当金の受取額	1,370	1,397
利息の支払額	63	54
受取補償金の受取額	-	159
特別退職金の支払額	-	59
関係会社事業再編費用の支払額	178	-
合併関連費用の支払額	92	101
法人税等の支払額	8,451	11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	10,578

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	237	103
定期預金の払戻による収入	792	100
有価証券の売却による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,032	5,864
有形固定資産の売却による収入	124	3,572
無形固定資産の取得による支出	908	1,754
長期前払費用の取得による支出	107	23
投資有価証券の取得による支出	392	279
投資有価証券の売却による収入	212	893
貸付けによる支出	35	118
貸付金の回収による収入	76	79
関係会社株式の取得による支出	-	138
関係会社の減資による収入	75	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2 7,004	2 6,459
その他	-	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,437	10,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	220
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	186	234
リース債務の返済による支出	1,018	1,003
自己株式の取得による支出	8,638	1
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	11	2
配当金の支払額	3,578	3,683
非支配株主への配当金の支払額	13	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,546	4,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,113	4,203
現金及び現金同等物の期首残高	160,265	158,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,618	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 140,771	1 154,258



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

サンノーバ株式会社につきましては、株式の取得により完全子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

連結子会社であったアルフレッサ日建産業株式会社につきましては、アルフレッサ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

「16-18 中期経営計画 明日への躍進」を策定するにあたり、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、医薬品等の安定供給を担う当社グループの有形固定資産の使用実態には定額法がより適していると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ685百万円増加しております。なお、当該変更によるセグメント情報への影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(有)コーフク商事	341百万円	(有)コーフク商事	393百万円
(株)広島中央薬局	218	(株)広島中央薬局	203
エス・エム・ディ(株)	-	エス・エム・ディ(株)	539
(株)ファーマシーリンク	69	(株)ファーマシーリンク	68
その他	2	その他	1
計	632	計	1,207

## (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	25,503百万円	25,346百万円
賞与引当金繰入額	6,238	6,146
福利厚生費	4,421	4,541
退職給付費用	2,314	2,357
荷造運送費	8,545	8,669
減価償却費	3,414	3,387

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	97,290百万円	155,943百万円
有価証券勘定	45,000	-
預入期間が3か月を超える 定期預金および譲渡性預金	1,519	1,684
現金及び現金同等物	140,771	154,258

- 2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

(1) 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

株式取得により新たにアルフレッサファインケミカル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,231百万円
固定資産	4,622
のれん	2,435
流動負債	408
固定負債	80
子会社株式の取得価額	7,800
連結子会社の現金及び現金同等物	795
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	7,004

(2) 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

株式取得により新たにサンノーバ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,277百万円
固定資産	4,508
のれん	797
流動負債	1,469
固定負債	1,158
子会社株式の取得価額	8,954
連結子会社の現金及び現金同等物	2,495
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	6,459

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	3,578	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	3,516	16.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,638百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は9,645百万円となっております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	3,683	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	3,683	17.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,275	124,071	10,197	14,742	1,262,286	0	1,262,287
セグメント間の内部売上高 または振替高	5,747	336	4,215	0	10,298	10,298	-
計	1,119,022	124,407	14,412	14,742	1,272,585	10,297	1,262,287
セグメント利益	14,110	725	385	459	15,681	97	15,779

(注) 1. セグメント利益の調整額97百万円には、セグメント間取引消去3,049百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

該当事項はありません。

のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

重要な負ののれん発生益

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,101,585	127,758	15,005	14,789	1,259,138	0	1,259,138
セグメント間の内部売上高 または振替高	5,837	773	4,092	0	10,703	10,703	-
計	1,107,423	128,531	19,097	14,789	1,269,841	10,702	1,259,138
セグメント利益	10,191	1,150	514	131	11,987	45	11,942

(注) 1. セグメント利益の調整額 45百万円には、セグメント間取引消去3,416百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 3,461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

該当事項はありません。

のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

重要な負ののれん発生益

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が537百万円増加、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント利益が6百万円増加、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が107百万円増加、ならびに「医療関連事業」のセグメント利益が27百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円31銭	57円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,228	12,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,228	12,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,048	216,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 3,683百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 17円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成28年12月5日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	裕昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊	崇	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。